

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、企業収益が改善傾向となるなど総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられたものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調にあること等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一歩踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワーエレクトロニクス機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前期に比べ508億円増加の8,107億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワーエレクトロニクス機器」、「電子デバイス」、「その他」は前期を上回りましたが、「食品流通」は前期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前期に比べ62億円増加の393億円となりました。経常損益は、前期に比べ64億円増加し、431億円となりました。また、当期純損益は関連会社の上場に伴う持分変動利益を計上したこともあり、前期に比べ84億円増加の280億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
売上高	7,599	8,107	508
営業損益	331	393	62
経常損益	367	431	64
当期純損益	196	280	84

## ②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高15%増加、営業損益6億円増加

売上高は前期比15%増加の1,752億円となり、営業損益は前期比6億円増加の83億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、水力発電設備の大口径案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に前期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口径案件の取り込みを中心に増加し、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加により、前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高4%増加、営業損益18億円増加

売上高は前期比4%増加の1,980億円となり、営業損益は前期比18億円増加の114億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス機器》 対前期：売上高5%増加、営業損益15億円増加

売上高は前期比5%増加の1,841億円となり、営業損益は前期比15億円増加の68億円となりました。

ドライブ分野は、主力のインバータ・サーボの需要増により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。パワーサプライ分野は、海外向け電源設備の需要増に加え、国内メガソーラー向けパワーコンディショナの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。器具分野は、工作機械や太陽光発電関連の需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高11%増加、営業損益16億円増加

売上高は前期比11%増加の1,372億円となり、営業損益は前期比16億円増加の81億円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前期と同水準となりました。

《食品流通》 対前期：売上高1%減少、営業損益5億円増加

売上高は前期比1%減少の1,191億円となり、営業損益は前期比5億円増加の85億円となりました。

自販機分野の売上高は、中国を中心とした海外市場での拡大があったものの、国内における天候不順や消費税率引上げに伴う自販機需要の減少、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要一巡により、前期を下回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備や流通分野向け要冷設備、植物工場向け設備・システムの増加があったものの、自動釣銭機の顧客需要減により、前期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前期を上回りました。

《その他》 対前期：売上高2%増加、営業損益同水準

売上高は前期比2%増加の612億円となり、営業損益は前期と同水準の19億円となりました。

## ③次期の見通し

平成28年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,107	8,500	393
営業損益	393	450	57
経常損益	431	450	19
当期純損益	280	290	10

(部門別見通し)

(単位：億円)

	平成28年3月期見通し	
	売上高	営業損益
発電・社会インフラ	1,766	84
産業インフラ	2,086	125
パワエレ機器	2,195	96
電子デバイス	1,373	103
食品流通	1,200	85
その他	614	19
消去又は全社	△734	△61
合計	8,500	450

発電・社会インフラ部門では、高効率な火力発電設備および地熱発電設備の受注拡大に取り組むとともに、太陽光発電システム、燃料電池など新エネルギー分野の拡大に取り組めます。また、国内スマートメータの収益拡大を図るとともに系統・配電システムやエネルギーマネジメントシステムをはじめとする電力流通事業の拡大を加速します。

産業インフラ部門では、国内は、今後も投資が期待される分野において省エネ、更新需要の確実な取り込みを図ります。また、引き続き大きな伸長が期待されるアジアを中心に現地生産体制、エンジニアリング体制の強化を押し進めて競争力を強化し、海外事業の拡大を図ります。

パワエレ機器部門では、次世代パワー半導体適用製品など新製品の早期市場投入を図るとともに、国内マザー拠点の再整備、海外での地産地消体制の拡大により、競争力の強化を図ります。また、当期買収したシンガポールの低圧配電盤メーカー（富士SMBE社）も活用し、アジアを中心に販路の拡大とエンジニアリング力の強化を押し進めます。

電子デバイス部門では、半導体分野において、次世代パワー半導体を含む新製品の開発を加速し、早期の市場投入により売上拡大を図るとともに、グローバルでの最適な生産体制の構築に向けて、前期に引き続き海外生産の拡大を押し進めます。

食品流通部門では、中国・アジア市場への自販機ビジネスの拡大を図るとともに、自販機の更なる原価低減を推進し、価格競争力を強化します。また、コンビニエンスストア向けを中心とした店舗設備の受注拡大、新商材の開発に取り組むとともに、流通分野において冷熱技術とソリューションを融合させた新規事業の拡大に取り組めます。

## (2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	26/3末	構成比 (%)	27/3末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	9,045	100.0	+937
金融債務残高	1,995	24.6	1,912	21.1	△83
自己資本	2,272	28.0	2,903	32.1	+632
D/Eレシオ	0.9		0.7		△0.2

(単位：億円、倍)

\*自己資本=純資産合計-少数株主持分  
\*D/Eレシオ=金融債務残高/自己資本

当期末の総資産は9,045億円となり、前期末に比べ937億円増加しました。流動資産は、たな卸資産及び売上債権の増加などを主因として、336億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などにより、602億円増加しました。

金融債務残高は長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では1,912億円となり、前期末に比べ83億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,593億円となり、前期末に比べ68億円の減少となっております。

純資産は、その他有価証券評価差額金並びに退職給付に係る調整累計額の増加を主因として増加し、当期末では3,196億円となり、前期末に比べ684億円の増加となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ632億円増加し、2,903億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少し0.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント減少の0.5倍となっております。

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	537	515	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△228	△131
フリー・キャッシュ・フロー	440	287	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△338	167
現金及び現金同等物の期末残高	334	319	△15

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、287億円の資金の増加（前期は440億円の増加）となり、前期に対して153億円の悪化となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は515億円（前期は537億円の増加）となりました。これは、たな卸資産及び売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに前受金が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、22億円の悪化となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は228億円（前期は96億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに投資有価証券の取得を主因とするものです。

前期に対しては、131億円の悪化となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は338億円（前期は506億円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して15億円減少し、319億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材資源などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

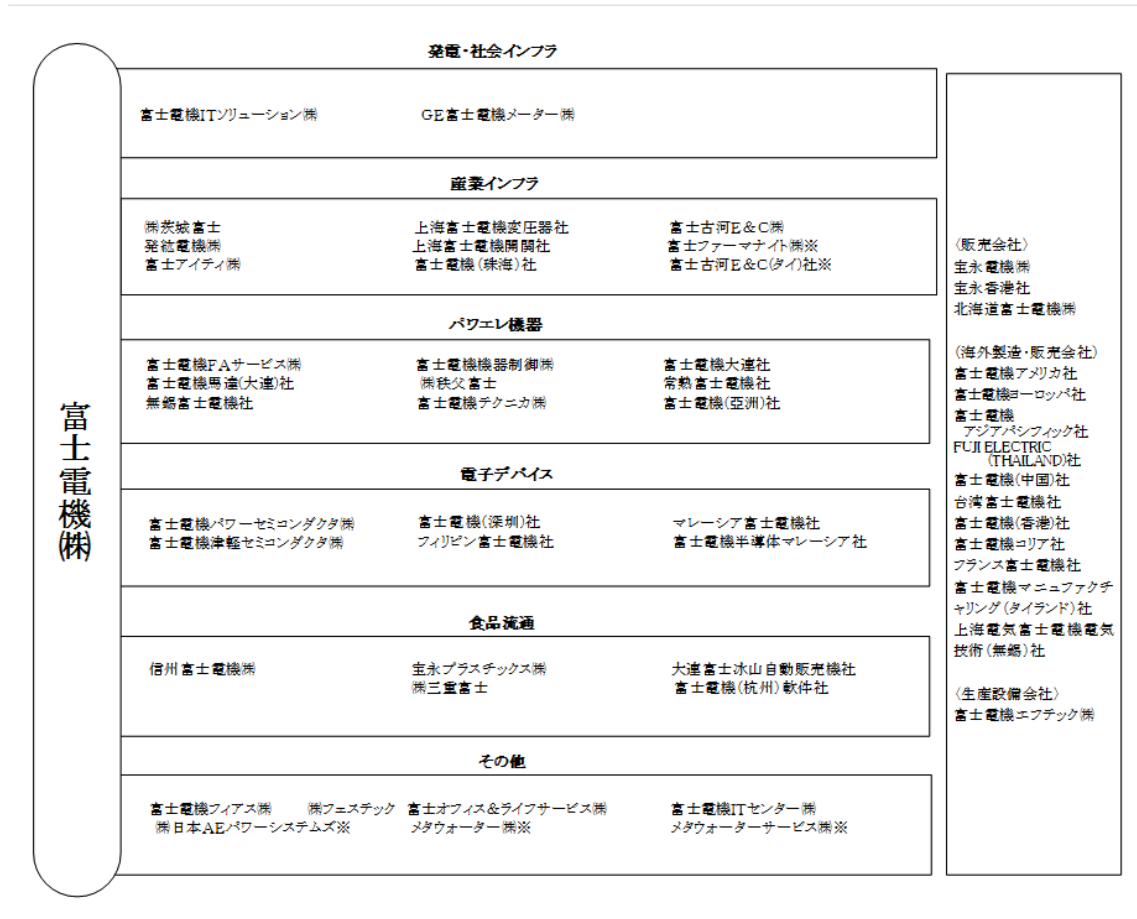
自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり5円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め9円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で48社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成27年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。  
 2. 当期における異動は次のとおりです。  
 新規 FUJI ELECTRIC (THAILAND) 社、上海電気富士電機電気技術(無錫) 社  
 除外 富士電機千葉テック(株)、鳥取電機製造(株)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### [経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、  
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

##### [経営方針]

1. エネルギー技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」を推し進めており、「2015年度中期経営計画」の完遂、2016年度以降の成長に向け、以下の施策に取り組みます。

##### ●成長戦略の推進

当社を取り巻く事業環境は、国内においては、高効率火力・再生可能エネルギー等の発電インフラ投資、および更新需要を中心とした設備投資が拡大するものと見込まれます。また、海外においては、インフラ投資、エネルギー需要増加に伴う電力投資、および省エネ・効率化投資が拡大するものと期待されます。

このような事業環境下において、需要の伸長が期待できる発電プラント事業、産業インフラ事業、パワーエレクトロニクス事業の拡大に引き続き取り組みます。

海外事業の拡大に向けては、国内マザー拠点を再整備するとともに、海外におけるものづくりを強化し地産地消を推進します。また、M&Aにより、現地に根差した人材、商流を獲得するとともに、当社のDNAである技術力、ものづくり力、営業力を加え、現地完結型の自立した海外事業会社を作り上げていきます。

##### ●収益力のさらなる強化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生を未然に防止する業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」を全社運動として引き続き取り組みます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。